



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 吉川 宗利 (TEL) 078-861-7791(代表)

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,802	0.4	138	342.2	184	344.8	134	—
29年3月期第2四半期	18,727	△4.1	31	△1.8	41	△72.2	△113	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 197百万円(456.9%) 29年3月期第2四半期 35百万円(△33.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.49	—
29年3月期第2四半期	△14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,828	8,001	34.3
29年3月期	19,861	7,883	38.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,827百万円 29年3月期 7,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	1.1	700	38.1	660	20.7	450	128.3	58.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,000,000株	29年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	291,861株	29年3月期	291,791株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,708,150株	29年3月期2Q	7,708,217株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治情勢の不安定、東アジアにおける地政学リスク等、さまざまな不透明要因が見られるなか、主に金融面の政策が持続的に下支えした結果、実績としては緩やかな拡大基調をたどっています。

一方、当社グループの主力マーケットである食品業界は、消費回復につられ持ち直しの動きは一部で見られますものの、デフレ感一掃には至らず、また労働力不足の影響もあり、依然、予断を許さない状況です。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり127.45セントから、一時142.75セントまで高騰したものの、生産国での降雨がコーヒー樹の開花を促し、来年の収穫見通しが明るくなったことにより9月末には128.05セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前年度から取り組んでおります収益体質健全化・強化にさらに注力し、利益率・資金回転の改善と事業運営体制の整備・強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は18,802百万円（前年同期比0.4%増加）となりました。利益面につきましては、第1四半期において物流改革に伴う一時的なコスト増加等の影響により営業損失を計上しましたが、その後重点商品、販売分野選別等の営業強化をさらにすすめたことにより、営業利益は138百万円（前年同期比342.2%増加）、経常利益は184百万円（前年同期比344.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

プレミアムコーヒーに特化した展示会に出展するなど、国内外問わず当社のコーヒー品質を広くアピールし今後の販促につなげるべく営業活動を行っています。家庭用市場が活況であることもあり、プレミアムコーヒーの販売袋数等は予定通り推移いたしました。しかしながら一般品がコーヒー生豆相場の下落影響を受けたことにより、コーヒー生豆の売上高は前年同期比2.3%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

大手得意先への販促強化を行いレギュラーコーヒーは、コーヒーバッグおよびパック製品の販売が順調に拡大、インスタントコーヒーにつきましてもパック製品が順調に推移いたしました。しかし、利益確保を重視し、販売商品および得意先の重点化をすすめたことにより、コーヒー加工品の売上高は前年同期比4.6%減少いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、今期より顧客の要望に迅速に対応し、高品質商品を常時安定的に供給できるようにするため、国内で選別作業を行なえる体制を整えました。

茶類は、生産国でのストライキが業界全体に大きな影響を及ぼしましたが、当社はサプライヤーの協力によりカバーすることができ、紅茶バルクの販売が順調に推移いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比2.8%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は6,135百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、収益性の低い商品の取り扱いを見送り、新たな収益の柱となる商品の開発や、大手流通団体向けの商品開発に取り組みました。しかし、冷夏の影響もあり米菓メーカーへのフルーツ缶詰の販売が一時的に減少し、売上高は前年同期比1.6%減少いたしました。

イタリア関連の商品は、幅広い顧客層へ訴求することができる商品として新たなパスタ、オリーブオイルの取り扱いを始めました。しかし、オリーブオイルの相場高騰のため一時的に取り扱い開始を延期したことやチーズ類の新開発商品への切り替えも重なり、売上高は前年同期比9.8%減少いたしました。

メーカー商品は、親密な関係にある国内メーカーと新たな取り組みに着手していますが、成果を上げるのに時間を要することもあり、常温食品の売上高は前年同期比2.9%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比2.3%減少いたしました。

その結果、加工食品全体として、利益確保をより重視する取り組みをすすめたことにより、売上高は前年同期比3.5%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、新規顧客開拓、量販店への販売拡大、エビ、イカおよびタコなどの重要商品の集中販売や新商品の開発強化に取り組みました。

イカおよびタコにおきましては不漁による価格の高騰で休売を余儀なくされる商品もありましたが、今期新発売のひとつ白身フライなどの採用が拡大いたしました。

その結果、水産の売上高は概ね横ばいの前年同期比0.4%の微減となりました。

調理冷蔵は、既存顧客への提案に注力し、採用商品数の拡大に取り組み、大手得意先との大型案件を確実に成約したことにより、売上高は前年同期比23.5%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比7.4%増加いたしました。

3) 農産

国産玉ねぎの豊作により、輸入玉ねぎの販売が減少したものの、スーパー惣菜向けの加工品や冷凍筍を中心に販売が順調に推移し、農産の売上高は前年同期比2.7%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は10,995百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

③ 海外事業部門

ベトナム向けに新規輸出が決まるなどの成功事例を他の国へ水平展開していくことに取り組み、また、シンガポールでの展示会にて冷凍品の出展を行なうなど三国間貿易の取引拡大にも取り組みました。しかし、香港、台湾向け輸出が厳しい販売競争の影響で伸び悩みました。

その結果、海外事業部門の売上高は1,670百万円（前年同期比1.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は22,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,966百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う現預金、売上債権の増加およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は14,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,849百万円の増加となりました。これは主に期末日休日要因の影響に伴う仕入債務の増加および借入金の増加によるものであります。

純資産合計は8,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加57百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円に対し、配当金の支払い77百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想および配当予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,289,709
受取手形及び売掛金	6,835,989	7,939,376
商品及び製品	3,847,029	4,944,938
未着商品	981,280	706,825
仕掛品	14,347	20,334
原材料及び貯蔵品	72,980	76,264
その他	307,152	532,090
貸倒引当金	△3,365	△2,357
流動資産合計	13,774,030	16,507,181
固定資産		
有形固定資産	2,550,192	2,524,820
無形固定資産	158,618	310,688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,190,739
その他	375,624	338,867
貸倒引当金	△52,991	△44,164
投資その他の資産合計	3,378,511	3,485,442
固定資産合計	6,087,323	6,320,952
資産合計	19,861,353	22,828,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	4,347,229
短期借入金	2,161,200	2,627,600
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,538,456
未払法人税等	125,239	79,760
賞与引当金	147,042	196,717
その他	1,297,522	1,541,785
流動負債合計	8,316,982	10,331,549
固定負債		
長期借入金	2,990,432	3,617,104
退職給付に係る負債	111,156	112,491
その他	558,883	765,631
固定負債合計	3,660,471	4,495,226
負債合計	11,977,454	14,826,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	6,718,866
自己株式	△107,440	△107,465
株主資本合計	7,533,873	7,592,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	154,696
繰延ヘッジ損益	△10,088	47,358
為替換算調整勘定	35,489	32,701
その他の包括利益累計額合計	167,559	234,756
非支配株主持分	182,465	174,325
純資産合計	7,883,899	8,001,358
負債純資産合計	19,861,353	22,828,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,727,596	18,802,783
売上原価	16,594,274	16,355,512
売上総利益	2,133,321	2,447,270
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	428,439	440,626
貸倒引当金繰入額	△3,436	△3,417
報酬及び給料手当	526,205	556,096
賞与引当金繰入額	151,899	165,571
その他	998,859	1,149,748
販売費及び一般管理費合計	2,101,967	2,308,626
営業利益	31,354	138,644
営業外収益		
受取利息	1,907	1,870
受取配当金	3,071	5,514
持分法による投資利益	51,244	42,387
受取賃貸料	9,904	10,620
その他	15,074	29,815
営業外収益合計	81,203	90,208
営業外費用		
支払利息	42,428	39,043
その他	28,670	5,395
営業外費用合計	71,099	44,438
経常利益	41,458	184,414
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3,170	764
退職給付制度改定損	223,636	—
特別損失合計	226,806	768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△185,348	183,645
法人税、住民税及び事業税	14,052	64,165
法人税等調整額	△78,484	△11,038
法人税等合計	△64,431	53,126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,916	130,518
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,829	△4,315
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,087	134,834

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120,916	130,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,511	16,906
繰延ヘッジ損益	163,161	57,447
為替換算調整勘定	△3,097	△2,787
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,133	△4,367
その他の包括利益合計	156,420	67,197
四半期包括利益	35,503	197,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,332	202,032
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,829	△4,315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。